

川越市地球温暖化対策条例について



この度、川越市では「川越市地球温暖化対策条例」ができました。全国的に珍しいこの条例は、環境問題の中でも「地球温暖化」に絞って対策を講じようとするものです。この条例では、市・事業者・市民・滞在者等が果すべき責務を定め、すべての主体が自らの問題として認識し、協力していくことが求められています。この条例には、数値目標が入っていないませんが、これからつくれる「川越市地球温暖化対策地域推進計画」の中に数値を入れなければならぬことになっています。

条例化にあたっては、私も環境審議会の委員として係わってきましたが、条文も、「～しなければいけない」など、見方によってはかなり厳しい書き方がされており、地球温暖化対策への本気度を示すものと言えるのかもしれません。環境審議会の答申は川越市のホームページから「川越市地球温暖化対策条例」で検索できます。地域推進計画の策定にあたっては、後日、パブリックコメント(意見の募集)が行われます。川越市のホームページ等でお見かけの際は是非ご意見をお寄せ下さい。



シリーズ環境問題 ② . . . 環境意識



環境意識の高まりは、近年日本でもとても顕著です。環境問題という言葉には敏感で、環境に悪いことはしない方が良いと思っています。こういった人の割合は、あの環境先進国と言われるドイツよりも多いとすら言われています。ただ、日本人とドイツ人と違いは、行動に移すかどうかなのだと思います。それは、行動をするための受け皿がないことが大きいと言われています。環境に配慮した商品が少ない(あっても高すぎる)、組織化された環境団体が少ないので、環境保護を重視した政治システムが整備されていないなど、行動をおこしにくい状況にあることです。

ドイツ人と日本人の違いが顕著なのが、「市民が環境団体を支援すること」「政党や政治家への期待・行政への期待」の部分です。日本人には市民団体を支援するという感覚は薄く、政治家にも期待しないか、期待しても環境政策ではなく地元の振興であったり、環境政策は自治体にお任せという傾向が表れています。

私はこれらの違いを生み出す要因は教育だと考えています。日本では、社会のシステムが学校で教えられていないと感じています。エネルギーの勉強をするとき、原発と自然エネルギーに政治がどう係わるかということや、農業の勉強をするときに農薬はなぜ使われるのかという部分を経済の仕組みや、消費者教育と合わせて行なうことは稀ではないでしょうか。他の国で当たり前のことが日本では当たり前ではない例の一つでしょう。

ドイツ総領事館の資料によると、ドイツは環境教育を充実させることで環境保全的な世論の形成を通して、政治に対し厳しい環境法規制を施行させたり、環境団体の組織率を高め社会システムの変革を促すことが実行されているそうです。さらに、環境を守る行動を促進するためには、知識を教えるより自然体験をさせる方が7倍効果が高いのだそうです。「ゆとり教育」とは本来このような教育ではないでしょうか。